

日本の英語教育の現状

福岡経済大学のケース・スタディと展望

徳 永 賢 三

はじめに

筆者が勤務する福岡経済大学にも、いよいよ国際化の波が押し寄せて来ている。2008年4月、中国から213名、韓国から115名を始め、台湾、ネパール、ベトナム、セネガル、モンゴル、フィジー、イギリス、アメリカ等から現在、合計523名の留学生在が本学で勉強をしており、この数字は今後も増加すると思われる。

ちなみに、福田康夫前首相は2008年1月、現在の12万人の留學生枠を30万人に増やす計画策定を表明し、その具体化に向けて留學生受け入れに積極的な30大学を重点校に選び支援をし、留學生の5割が日本で就職できるような支援策の充実を盛り込むよう追加案も表明（2008.5.12）する等、政府主導の大きな動きが教育の世界にも広がっている。近い将来、各大学は、留學生の増加にともない、きめの細かい、迅速な学習環境の整備が求められるであろう。

日本国内では少子化現象の影響で、大学間での生き残りをかけて4年制私立大学がしのぎを削っている。日本私立学校振興・共済事業団による（2008年度春入学調査）の結果が7月31日に発表された。調査は4年制私立大学のほぼ全校に当たる全国565校が対象であり、定員割れが266校で前年より44校増加、定員割れの割合は1998年の8%から10年間で約6倍となり前回から7.4ポイント上昇、半数近くの47.1%と過去最悪になった。少子化が進む中、

経営環境が厳しくなっている実態を浮き彫りにしている。事業団によると「ブランド力がある一部大学は経営戦略で定員を増やしているが、多くは規模縮小をしないと将来、淘汰されるだろう」と見ている。2008年度4年制私立大学の入学者は478,000人で、前年より7,000人減少した。また短大(360校集計)の定員割れの割合は前年比で5.3ポイント上昇し67.5%となり3年連続で半数以上が定員割れとなる状況が続いている。(西日本新聞2008年7月31日)。

このような厳しい状況の中で、他大学ではなく、本学を選択した彼らに対して、われわれ教職員が今、何ができるかを考えてみたい。2008年度新入生アンケートによると本学入学を決心した動機として次のような回答があった。学納金、先生の奨め、部活動、サークル活動、設備、環境、学生寮、オープンキャンパス、就職状況、学生のニーズに合ったコース、学内で取得できる資格、S・Dセミナー、インターンシップ等々である。入学してきた学生達が、本学に入学してよかった、と親や高校の先生、友人たちに言ってもらえるような英語教育の環境作りをする為に、一英語教員である筆者がまず出来ることは、「福岡経済大学に通う日本人学生と留学生諸君の、世界共通語である英語の実力が、現在どのレベルあるかを、国別、クラス別に比較、分析をし、英語の資格試験である英検・TOEICでよい結果を出すためにどうすべきかを調査、研究する事」であると思い、日本の英語教育の現状、英語の資格試験の種類と傾向などを含め、4月に実施したテストの分析、さらに、今後の本学における英語科の課題と展望を述べたものである。

1. 外国語教育の意義

世界には200以上の国が有り、言語の数は5000~6000語と言われている。世界では、ひとつの国でいくつかの言語が話され、一人の人がいくつもの言語を話すことは珍しい事ではないのである。今や、情報の8割以上が英語であるといわれるインターネットを経由すれば誰でも公平に国境を越えて、瞬

時に情報を入手でき、世界中の人々と文字はもちろん映像や音声でのやり取りが出来る時代となり、また電子メールの普及で英語を「読む力」「書く力」がますます重要になってきている。本当の意味でツールとしての「使える」英語力を身につけることで、日本にいながらにして活動の場を世界に広げていくことが可能な時代である。

しかし、日本で我々が外国語と言うとき、英語がそして英語教育のあり方のみが主に議論の対象になっている。日本のように英語教育に、中学3年間、高校3年間、大学4年間合計10年間もの教育を受けたにもかかわらず、外国人と対等にコミュニケーションを取れる日本人はそれほど多くはない。何故であろう。日本とヨーロッパでは地理的条件や言語的な距離が違うためなのであろうか。あるいは、他のアジア諸国と比較した場合、欧米諸国による植民地経験がないためなのであろうか。母語として英語を話す国民（英国・米国など）が3.2億人～3.8億人、第二言語（公用語など）として使用する国民（インド・シンガポール・フィリピンなど）が1.5億～3億人、国際的コミュニケーションの道具として使う国民（日本・中国・ドイツ・スペイン・ロシア・フランスなど）の約10億人を合わせると世界の人口の約3分の1の20億人に達すると言われている。その背景には政治、経済、科学技術、軍事、マスメディアなど多くの分野にわたって英語が大きな影響力を持っているという現実があるからであろう。外国語教育は、社会や時代のニーズに影響されやすいという特徴を持っている。日本では「実用か教養か」と、その目的は二つの対立の極の間で振り子のように揺れ動いている。RIVERS（1968）は、「外国語教育の基本的意義」を次の6つの項目に分類している。

1. 知的能力を伸ばす。
2. 偉大な文学にふれ、個人の教養を広げる。
3. 言語の機能の理解を深め、母語の理解をより深める。
4. 外国語で書かれたものを読んで、新しい情報を摂取する態度を養う。
5. 外国人の生活やものの考え方に対する共感的な見方を身につける。

6. 外国人と口頭あるいは文字を介してコミュニケーションできる能力を養う。

したがって、「実用か教養か」という考えも、どちらを強調するかは、それぞれの国、時代のニーズ、学習環境、学習の目的、教師の経歴、学習者の年齢などによって異なるであろう。筆者としては、国際社会で競争力をつける方法のひとつとして、RIVERS が述べる「外国人と口頭あるいは文字を介してコミュニケーションできる能力を養う」という項目の意義を強調したい。

2. 日本の英語教育の現状

英語が日本に初めて紹介されたのは江戸時代の終わりごろだといわれている。ちょうど「黒船」が日本に開国を迫ったころである。日本は明治の近代化にともない、西欧の文献を翻訳することによって、欧米の技術や知識を旺盛に吸収しようとしてきた。しかし、1964年の東京オリンピックを契機に英会話ブームが巻き起こり、その後、国際化とともに海外との交流が盛んになるにつれて PRACTICAL COMMUNICATION SKILLS すなわち実践的コミュニケーション能力がビジネスの世界で必要となり現在に至っている。

日本人が英語を自由に話すのが困難な理由についてはこれまでも多くの論議があった。文部科学省をはじめ英語教育者の間では研究され尽くした感もあるが、この問題に関してさまざまな試行錯誤を続けている間にも世界のグローバル化は進展し、コミュニケーションツールとしての英語はますます重要性を増している。

政府の教育再生懇談会 1次報告要旨（2008年5月26日発表）によれば

1. 英語教育を抜本的に見直し、小学校から大学までの各段階で到達目標を立てる。小学校3年生から早期必修化を目指し、年35時間以上の英語教育を行うモデル校を5,000校規模で設置する。

2. 中国、韓国などの英語教科書の語彙数が日本の2倍以上もあることを踏まえ、英語教科書の質、語彙数、分量を抜本的に向上させる。
3. 教育委員会は英語能力試験 TOEIC、TOFEL の得点や英語検定「英検」の合格を条件に課すなど教員の採用を見直す。
4. 外国語活動の専任教員の導入、外国人講師や英語に堪能な社会人の活用などに努める。

以上のような政府の発表からも明らかなように、現代の厳しい時代を生き抜くためには、国際化において競争力をつけ諸外国と堂々と渡り合えるだけの国際的センスを持ち、英語を武器としてではなく道具として使える能力を養いさらに IT の知識等を兼ね備えた若い人材の育成が不可欠である時代にわれわれは置かれているようである。

3. 日本の幼児英語教育

筆者の周りにも2歳から英語の勉強を始め、海外経験は1度もなく、4歳で英検5級、4級、5歳で3級、準2級に合格し、小学校1年生で2級に合格するという早期英語教育の申し子のような児童が実際にいる。母親と先生たちの子どもに対する絶え間ない愛情、母子間の信頼、的確な情報入手、きめの細かい学習計画、粘り強い弱点補強など「優秀な結果を出す児童の影には優秀な母あり！」というのが筆者の実感である。今や、幼稚園や保育園でも英語教育が取り入れられ、乳幼児の英会話教室が多く存在しているが、幼児英語教育の是非論も数多く議論されている。そこで、肯定派と否定派のそれぞれの意見をいくつかリストアップしてみる。

肯定論

1. アルファベットはひらがなよりも数が少ない上、覚えやすい形をしているので早ければ1歳半頃からフラッシュカードや絵本やアルファベット

カードなどを使って教えることは可能である。

2. R と L、F と V、S と TH など日本人が苦手になっている音の違いを識別する能力は1歳をピークに徐々に落ちてしまうので、早期教育がより効果的である。(日本語にはRの音もLの音もTHの音もVの音も存在しないからである。)
3. バイリンガル(2ヶ国語を話せる人)は数学も得意で、問題解決能力が高いという研究結果がある。(その理由として外国語を学ぶことによって脳が活性化され、たくさんの脳細胞が作られるからである。)
4. 幼稚園に入るころには英語と日本語の区別がつく、したがって早ければ早いほど外国語になじみやすい。
5. 英語圏の学校では、フォニックス(発音の法則)を幼稚園から教える。
6. 言語学には「9歳の壁」というのがあり、この壁を越える前に日本語にない英語独特の発音に慣れるために英語の歌を歌ったり、クイズを楽しんだりさせたほうがよい。
7. 英語を流暢に話せると親は子供を誇らしく思える。
8. 論理的な思考が養われる。
9. 国際感覚を無意識のうちに身につけることが出来る。
10. 英語の音を正確に聞き分けることが出来るように、英語とほぼ同時に、ピアノ教室にも通わせる。
11. 最先端の脳科学の研究からも、脳の発育段階に英語をすらすらと音読することによって、大脳の前頭葉にある「前頭前野」が活性化される。
12. 子どもには、外国人に苦手意識を持って欲しくない。等

否定論

1. 小学校からインターナショナル・スクール等に通ったりすると、将来日本の大学を受験しようとするとき、日本語で教育をうけた受験生達よりも不利な場合が多い。
2. 幼児から外国語を習い始めると子供は成長に従い、自己のアイデンティ

ティ（存在証明あるいは独自性）を見失う可能性が多い。心理学者のマズローによれば、「人間は所属の欲求を持っており、それが満たされないと、次の段階に進むことが出来ない」。

3. 外国語の習得過程で母国語である日本語や、日本の歴史や文化の理解に支障が生じる。
4. 日本で生活するのに、英語は必要ない。
5. お金がかかる等。

どんな子どもにも自分にとって一番話しやすい「母国語」というものは必要である。母親の母国語が日本語であれば、子どもにも日本語で話しかけるべきであろう。それは、子どもが自信を持って日本語を話し、自分のアイデンティティをもつことが、成長には不可欠だからである。小さいうちにアイデンティティを確立しておかないと、子どもは成長の過程でそれを失ってしまい、自分が誰なのかわからなくなる恐れがある。また外国語を学ぶためには、外からの働きかけが必要であり、それが英語であればなるべく早い時期から英語を話す人と接していることが大切であろう。

また、子どもは五感を通じて学習していくものである。見て、触って、味わって、聴いて、匂って、色々なことを実際に体験しながら勉強することがベストである。一つ一つの新しい体験が、子どもの脳細胞を刺激し、それが子どもの考え方、感じ方、態度、学習法などを形成していくので、子どもの限られた集中力を最大限活かすために、楽しさいっぱいのレッスンにする事が一番大切である。一昔前、よく耳にした「教育ママ」は現在も健在で、子どもの学習に感情的に介入（押し付け、執拗な叱咤激励、甘やかし、等）し、子どもの個性、創造力、やる気、感動などを奪い取って、その結果、没个性的で目の輝きを失った子どもたちを少なからず世の中に送り出しているわけである。母親が、子どもの能力、適性を冷静に判断し、あまり期待しすぎず、子供との距離を一定に保ち暖かく、子どもとともに成長して行こうと思うくらいの心の余裕が、よりよい結果を生むのではなからうか。

4. インターナショナル・スクール

概要

インターナショナル・スクールは、外国語で主に外国人のために普通教育を行う学校で、さらに民族学校、国立学校、インターナショナル・スクール（生徒の国籍が一国に偏らない）に分類できる、多様な国籍、民族の学習者のための教育機関である。狭義では、特定の国に依存しない教育課程を用い、初等教育や中等教育を行う教育機関のみを指すこともある。広義では、多様な国籍、民族の学生や学習者のための教育機関全般を言う。これまで、日本にあるインターナショナル・スクールの高校課程を終えた卒業生たちの進学先の多くは、海外の大学に行くか大検と呼ばれる大学検定試験を受けて合格しないと日本国内の大学に進学できなかった。

しかし、国際化の波に押され、教育の国際化についても言及されるようになり2002年より一定の水準の教育を受けて卒業し、日本の大学への進学を希望する生徒に対し、日本の大学に進学できるようになった。この一定の水準というのは、それぞれのスクールの教育内容が比較的容易に、国際的な修了資格が得られるに値する機関であることが条件であり、インターナショナル・スクールの位置づけを測るひとつの目安となる。その代表的な資格として国際バカロレア資格のディプロマプログラムが挙げられる。これは100カ国以上の大学で、入学資格として認められる資格であり、2007年7月現在、日本国内では254校前後の大学が認めている。

教育理念・存在意義

インターナショナル・スクールは、明確な教育理念のもとに、以下の貢献をなし得る。

(1) 在日外国人

外国人が生活しやすい環境作り、対日投資の誘致、国際化の進展、親日本の育成などの観点から、子弟を安心して預けられるインターナショナル・ス

クールの存在は不可欠である。現在は施設が飽和状態なので外国人は日本に
来にくい。

(2) 帰国子女

授業料の値下げなどいくつかのハードルが取り除かれれば、帰国子女に
とって最初の受け入れ先になりうる。

(3) その他の日本人

親の国籍や教育理念、職業的理由から、国際的教育、英語教育、2ヶ国語
教育などを求める人が急増している。

(4) 日本の社会

日本の社会一般、教育界が多文化の世界と触れ合い、理解を拓ける窓口と
なり得る。問題山積の逼塞状態にある日本の教育を変えるためには「多様
性」がポイントになる。インターナショナル・スクールが日本の教育界に受
け入れられれば、1つの突破口になる。

法的ステータス

インターナショナル・スクールは、学校教育法第1条の正規の学校として
認められておらず、各種学校の中に入れられている。日本国籍を持つ子ども
は、原則として正規の学校に通う義務があり、法的に違反行為になる。

(1) 利 点

1. 制約を受けずに各学校の理念に基づいた特色ある教育を行える。
2. 教員資格に縛られずに英語のネイティブ・スピーカーなど必要な教員を
採用できる。

(2) 不利な点

1. 助成金や寄付金控除がないので授業料が非常に高い（年間約200万円程
度）。
2. 在日外国人は年々増加しているが、借用地での教育は認められていない
ので、都心部での拡張は非常に難しい。

日本では多くの保護者がわが子の早期英語教育に関心を抱き、早くから英会話教室などに通わせる風景をよく目にする。その延長線上にインターナショナル・スクールの存在がある。筆者の周りにもインターナショナル・スクールにお子さんを通わせる知人が数人いる。プレ・キンダーガーデン（3 & 4 歳）、キンダーガーデン&グレード6、グレード7～8、グレード9～12の1年生から18歳の12年生までが通っている。（ちなみに3歳から18歳までの学費は、年間約150万円～200万円程度である）。両親あるいはそのどちらかが外国人で、将来は外国に帰る予定の家庭や、経済的に余裕のある有名プロ・スポーツ選手の子どもの家庭、ゴルフ、音楽、クラシック・バレエなどで、将来、外国での活躍をめざすために、生活の基盤を外国に置く予定の子どもの家庭にとっては、インターナショナル・スクールへの入学はある程度理解できるが、昨今の雑誌やマスコミの影響を受けた保護者が、ステータス・シンボル、ブランド、流行として、我が子がインターナショナル・スクールに通えば「英語がペラペラになるだろう」、「中学・高校・大学受験で苦労しなくていだろう」などの安易な気持ちで入学させた場合、家庭や日常生活で話される言葉が、主に日本語であれば、その子どもは、英語の基礎力・英語で考え理解する力が伸びず、英語での授業についていけなくなり、結局、小学校3年生前後で日本の公立小学校への転校が余儀なくされた、という現実をしばしば耳にすることがある。その結果、日本の公立小学校での進度に約3年遅れて編入するわけである。この年令での3年間の勉強の遅れを取り戻すことは至難の業であり、心のケアなどの問題も生じるであろう。保護者は安易に流行を追うのではなくまず、日本語の基礎力と日本人としての心を育む環境を大切にし、子どもの成長を見守る事が大切であろう。しかしどうしてもわが子をインターナショナル・スクールに入学させたいのであれば、その前に、充分時間をかけてその学校の教育方針などを精査し、実際そこに通っている児童たち、卒業生たちやその保護者たちに会って、多くの問題点、不明な点を解決し、納得したうえでなければ、その子どもの人格形成に大きなハンディを負わせるリスクを抱えることもあり得るわけである。

5. 日本の小学校における英語教育

2002年4月から小学校3年生以上で「総合的な学習の時間」が週3時間導入されており、文部科学省の発表によれば「総合的な学習の時間」で英語活動を実施する公立小学校は2002年の時点で全国の556.1%から、2007年は英語活動を何らかの形で実施している学校の割合が95.8%に達している。そして2008年4月より、小学校5、6年生に対する正式科目として英語が導入された。新指導要綱では、2011年度から小学校高学年の「外国語活動」が必修になり、5年生から週1時間導入が決定した。原則として英語を用い、異文化への理解やコミュニケーション能力を養うことを目指している。

小学校レベルでは外国語学習の価値はただ会話ができるスキルの習得だけでなくコミュニケーションをとることによって異文化を理解し、国際理解に貢献し、さらにその学習を通じて子供が全人的に成長し視野を広げ豊かな資質を育てることが小学校段階の英語教育の目指すべきことであろう。

一方、ヨーロッパでは外国語の早期学習が定着しており必修年齢は10歳から8歳へ、さらに6歳へと早まり、EU諸国のほとんどの国では小学校段階では少なくともひとつの外国語を学んでおり、EU（欧州連合）の最近の調査によれば外国語を話せる人は56%に達している。語学と音楽は、できるだけ早い段階で、本物の音に接する機会を、できるだけ多く与える方が、子供により多くのチャンスを与えることが出来るという訳である。ただ問題なのは、子供の能力、資質、教材、教師の能力・適性などがうまく絡み合っているかどうかを十分に考慮すべきであろう。

6. 日本の中学・高校における英語教育

2005年2月、文部科学省が全国の公立中学校1万2千校と公立高校3,800校を対象に授業での英語の活用状態を調査したところ、中学校で「英語授業の大半を英語で行っている」のは1年次 3.9% 2年次3.7% 3年次4%

であり、「英語を用いるが、半分かそれ以下」が各学年とも6%を越え、「半分以上は英語を用いる」学校も約3.0%あった。

一方、高校では、国際関係の学科を除くと、通常は1年で学習する「英語Ⅰ」の授業を「大半は英語で行っている」学校は1.1%、聞くことや話すことを重点的に学ぶ「オーラル・コミュニケーションⅠ」の科目でも25.1%にすぎない。

さらに、中学の教員約19,200人と高校の教員19,600人にTOEICやTOFEL、英語検定などの受験状況を調べたところ、受験経験のある英語教員は中学、高校とも50%以下であった。現在、日本の多くの企業で「英語ができる」目安とされる「TOEIC730点以上＝通常会話が完全に理解でき、応答も速いレベル」だったのは受験者のうち中学教員の8.3%、高校教員の16.3%であった。また英検準1級以上は中学校教員の10.1%、高校教員の19.6%であった。

この調査から文部科学省は「英語教員の語学力、指導力が大変不足している」と分析している。そのためには、地域の英語教育のリーダーになれる教員を育成するため各地の教育委員会と大学が連携し、実践授業の研究等が必要になるであろう。

ちなみに学習指導要領とカリキュラムでは、英語の授業時間数は公立中学で週3時間、公立高校で週5時間、私立中学で週7時間～10時間、私立高校で週7時間～10時間である。日本では有名大学に合格するため受験英語の存在が大きく、その対策に、学校、家庭、学習塾が「合格」という1つの目的に向かって小学校高学年あるいは中学1年から一斉に走り出すわけである。能力、適性、関心、好奇心を持ち合わせた生徒は成績を伸ばし、一方、中学英語を消化しそこなったり、クラブ活動で授業についていけなくなった生徒たちは有名高校、大学への「受験戦争のルール」に乗り損なうわけである。

7. 日本の英語資格試験の種類

英検という言葉は日本人なら誰もが耳にしてきたが、現在、日本で受験で

きる英語の試験と検定試験は全部で67種類ある。検定試験は、資格としての価値以外にも英語学習の進歩を探るペースメーカーともなり、また成果を測るバロメーターにもなるわけである。

各種検定試験難易度比較表

A. トータルな英語能力テスト

1. 英検
2. TOEIC テスト
3. TOEIC スピーキング・ライティング
4. TOEIC Bridge テスト
5. ケンブリッジ英検
6. 国連英検
7. 全商英検
8. 国際英検 G-TELP
9. CASEC (英語コミュニケーション能力判定テスト CASEC)
10. 日商ビジネス英語検定試験
11. GTEC (Global Test of English Communication)
12. 時事英語検定試験

「スピーキングのみ」

13. SST (Standard Speaking Test)
14. T-SST (Telephone Standard Speaking Test)

B. 中学・高校・大学・大学院留学に要する英語

1. TOFEL (Test of English as a Foreign Language)
2. IELTS (International English Language Testing System)

大学・大学院

3. 1. GRE Subject Test (Graduate Record Examinations)
2. GRE General Test (Graduate Record Examinations)
4. SAT (Scholastic Aptitude Test)
5. GMAT (Graduate Management Admission Test)
6. TSE (Test of Spoken English)
7. ACT (American College Testing)
8. LSAT (Law School Admission Test)
9. GED (General Educational Development)

中学・高校

10. SLEPT (Secondary Level English Proficiency Test)
11. SSAT (Secondary School Admission Test)

C. 翻訳の検定試験

1. JTF <翻訳検定>
2. TQE: 翻訳実務検定
3. 翻訳技能認定試験 (翻訳検定)
4. ビジネス英語翻訳士・ビジネス英語準翻訳士・ビジネス英語翻訳主任者
5. BPT 検定 (Babel Professional Translator Test)
6. 知的財産翻訳検定

D. 通訳の検定試験

1. 通訳案内士 (ガイド) 試験
2. 通訳技能検定試験 (通検)
3. ボランティア通訳検定試験 (V 通検)
4. ビジネス英語通訳士・ビジネス英語準通訳士・ビジネス英語通訳主任者
5. ビジネス英語検定 (TOBIS)

E. 専門分野別の英語能力検定試験

「IT 工業」

1. 工業英語能力検定試験（工業英検）
2. TEP TEST
（早稲田大学ーミシガン大学テクニカルライティング検定試験）
3. TOPEC（専門分野別英語検定）
4. TOPEC プラクティステスト（専門分野別英語検定プラクティステスト）

「観光」

5. 旅行業英語検定試験（TEST）

「会計」

6. BATIC（国際会計検定）
7. 英文会計検定

「医療」

8. CGFNS（Commission on Graduate of Foreign Nursing Schools）
9. USMLE（United States Medical Licensing Examination）

「留学」

10. 貿易実務検定

F. 英語に関する技能検定試験

1. 英文速記グレグ公式検定試験
2. CBS（国際秘書）検定試験
3. 英単語検定
4. 米国公認秘書資格検定（CPS 検定）
5. 英文タイピングエキスパート

G. 児童の英語能力検定試験

1. 児童英検
2. 国連英検ジュニアテスト
3. ケンブリッジ英検ヤングラーナーズテスト
4. JAPEC 児童英検 (全国統一児童英語技能検定試験)
5. JAPEC こども e-検定
(JAPEC 児童英検リスニングテスト インターネット版)
6. 基礎英語検定
7. ヤマハ英語グレード
8. ACET (Associations of Children's English Testing)
(全国児童英語検定協会)
9. TECS (Test of English Communication Skills for Pre-teens)

H. 団体のみ受験可能な英語能力検定試験

1. BULATS (Business Language Testing Service)
2. STEP BULATS (STEP「財団法人日本英語検定協会」と英国ケンブリッジ大学の語学試験機関であるケンブリッジ ESOL の共同サービス)
3. BETA (Businessmen's English Test and Appraisal)
4. OPA (Oral Proficiency Assessment)
5. ボキャブラリー英語検定 (V 検)
6. GTEC for STUDENTS

8. 日本でのメジャーな資格試験とそれらの重要度の推移

英 検

概 要

英検は正式名称を「実用英語技能検定試験」といい、1963年に創設され、現在は年間約250万人が受験している国内最大規模の英語検定試験である。

「聞く」「話す」「読む」「書く」という4技能を、筆記・リスニング・スピーキングのテストで直接、的確に測定し可否を判定する。

初級の5級から4級、3級、準2級、2級、準1級、1級の7段階がある。

TOFEL

概要

1964年から実施されており、日本など英語圏以外の国などからアメリカやカナダへの留学、研究を希望する人を対象に英語能力を測定する試験である。ETSが同じく開発する後で述べるTOEICと比較して難易度の高い問題が中心となっておりビジネスで扱われるような問題は少ない代わりに、学術的な問題が多い。

SAT (R)

概要

アメリカの4年制大学へ進学を希望する学生を対象に実施されている全州共通の試験。言語能力、数学的能力、ライティング能力を測る論理思考試験と科目試験がある。本来はアメリカの高校生を対象としたテストだが、留学生に対してもスコアの提出を求める大学もある。留学生は論理思考試験のスコアのみ求められることが多い。

IELTS

概要

主にイギリス、北米、オーストラリア、ニュージーランド、カナダへの留学希望者などを対象に、世界120カ国で行われているテストである。特にイギリス、オーストラリア、ニュージーランドの大学では、大半がIELTSのスコア提出を要求する。

TOEIC

概要

国際コミュニケーション英語能力テストは、英語を母国語としない人を対象とし、英語によるコミュニケーション能力を検定するための試験である。1979年、日本経済団体連合会と通商産業省（当時）の要請に応じて米国 ETS（Educational Testing Service）が開発した。現在は全国80都市で年8回（1・3・5・6・7・9・11月）実施され約60カ国で実施され、年間延べ450万人が受験している。受験者の大半は日本人（約150万人）と韓国人によって占められ、これら2国と一部のアジア諸国を除いた国や地域での普及度は低い。しかしながら、フランスの高等教育機関群グランゼコールの中には TOEIC で750点以上のスコアを取ることを卒業条件と課すところが現れるなど、ヨーロッパでも徐々に浸透しつつある。ある関係者は、「中国の経済力・国際競争力が増すにつれて、英語の必要性が見直され、TOEIC の需要が高まり、その普及に火がつけば、アジア全域での認知度が拡大することは疑いの余地はないであろう」と明言している。日本では企業・団体・学校で幅広く活用され、2005年度は約2,600の団体で実施されている。このところ最も話題を集めている TOEIC に関して、日本 IBM のような外資系企業はもちろん、トヨタ、松下電器、京セラ、旭ガラス、帝人などの典型的な日本企業であっても、最近では管理職に就くには TOEIC である一定の点数を取ることを義務づけている。また、第一生命保険が中堅、若手の社員を対象に「TOEIC」の受験を義務づけることが8月7日分かった。第一生命は今後アジアを中心に海外へ積極的に進出する考えで、社員の能力向上に加え、意識改革を促す狙いがあるとみられる。メーカーや商社などは国際競争が激しくなった1990年代に同様の制度を導入する企業もあったが、国内で大半の収益を稼ぐ生保業界では極めて珍しい。国内市場が縮小する中、生保にも国際化の時代が到来したといえそうだ。2008年12月には1989年入社以降の中堅、若手社員が会社負担で一斉に TOEIC を受験する。来春以降は、1994年入社以降で管理職未満の社員が部署ごとの目標点達成に向け、受験を繰り返さなけ

ればならない。ただ会社が費用を負担するのは受験者が最高点を更新したときだけ。最高点が550点未満（990点満点）であれば、自己負担になるという。第一生命は企業の合併・買収（M&A）や、海外進出を円滑に進めるため、2010年に相互会社から株式会社へ転換する予定。海外ではベトナムで生保子会社を展開しているほか、タイでも大手生保に出資している。（西日本新聞2008. 8. 8.）真意を推し量れば、企業が期待する英語力はTOEIC 730点くらいであるが、学校からは毎年450点レベルのいわゆる「英語難民」が大量に企業に入社してくるのが現状である。またTOEIC運営委員会が公表している資料によると「社員採用時にTOEICのスコアを考慮するか」という問いに対して、約60%の企業が「考えている」と答え、約20%が「将来は考慮したい」と回答している。日本社会にTOEICがかなり浸透している様子が見えてくる。

また、英語の利用が職場や日常生活の場でますます拡大していることに伴い、スピーキングとライティングという能動的な能力を直接的に測定する必要性が高まっているとの認識から、TOEICスピーキングテスト・ライティングテストの開発に至り、2007年1月より本テストが新しくスタートした。

以下、その内容を記す。

Listening Section（45分間）

Part I：写真描写問題（Photographs）（10問）

問題用紙にある写真を見ながら、テープから流れる4つのセンテンスを聴き取り、写真を最も適切に表現しているセンテンスを1つだけ選択する。

Part II：（Question - Response）（30問）

テープから流れる質問とそれに続く3つの応答を聴いて、正しい応答を1つだけ選択する。

Part III：会話問題（Short Conversations）（30問）

テープから流れる2人による短い会話を聴き、問題用紙にある設問を読

んで、4つの選択肢から正しい答えを1つだけ選択する。

Part IV：説明文問題（Short Talks）（30問）

テープから流れる短いスピーチまたはアナウンスを聴き、問題用紙にある設問を読んで、4つの選択肢から正しい答えを1つだけ選択する。1つの Short Talk に対して設問は2つまたは3つあり、その各々に回答する。

Reading Section（75分間）

Part V：短文穴埋め問題（Incomplete Sentences）（40問）

短いセンテンスにある空所に入るものとして最もよく当てはまるものを、4つの選択肢から1つだけ選択する。

Part VI：長文穴埋め問題（Text Completion）（12問）

記事や広告の長い文章の中の空所に入るものとして最もよく当てはまるものを、4つの選択肢から1つだけを選択する。

Part VII：読解問題（Reading Comprehension）

(ア) Single Passage（1つの文書）（28問）

広告文や一般ビジネス文、グラフなど、いろいろな文書が提示される。文書ごとに2～5の設問があり、それぞれ最も適当な答えを1つ選ぶ。

(イ) Double Passage（2つの文書）（20問）

2つの文書が提示され、関連する5つの設問について、それぞれ最も適当な答えを1つ選ぶ。

TOEIC Bridge

概要

「TOEIC への架け橋」という意味を込めて、基礎的な英語コミュニケーション能力を測定する世界共通のテストとして、2001年に 開発される。TOEIC プログラムを開発した世界最大のテスト開発公共機関（ETS）によるものである。

大学、高校、中学校などの教育機関や学生、一般の英語学習者からの要望に応え、TOEIC よりも「易しくて」「日常的で身近な」「時間の短い」初級学習者向けのテストとして開発されたものである。

TOEIC Bridge は、スコア表示による評価方法、スケールが常に一定に保たれており、英語能力の進捗度を時系列的に比較できる信頼性の高いいわゆるモノサシ機能などを備えつつ、初、中級レベルの英語能力測定に標準を合わせている。

TOEIC Bridge を受験する具体的なメリットや、その利用目的としては、基礎英語能力のチェック、英語学習の目標設定、TOEIC 受験への準備、英語能力向上のモチベーションづくり、中学生、高校生の留学選抜や英語特進クラス選抜やレベルチェック、大学のプレイスメントテスト等多岐に渡る。2006年3月までに約27万人が受験しており採用団体数は約450である。

以下はその内容である

1. Listening Test (25分間)

- Part I Photographs (写真描写問題)
- Part II Question - Response (応答問題)
- Part III Short Conversations and Short Talks (会話問題)

2. Reading Test (35分間)

- Part IV Incomplete Sentences (文法・語彙問題)
- Part V Reading Comprehensions (読解問題)

9. 英検・TOEIC Bridge・TOEIC テストに対する大学生の取り組みの変化

国際化が進む中で英語力を必要とする企業が多くなり、就職、転職時の資格としても TOEIC テストは高く評価されている。それに伴い、大学生の

TOEIC 受験への意識が年々高まって来ているようである。先程の、日本で TOEIC を主催する(株)国際コミュニケーションズの調査では、大学生の内「英語が必要だと思う」学生は全体の88%、さらにその内「TOEIC を受験したい」という学生は85.3%に上り、それを反映するかのようここ数年、大学生の TOEIC 受験者数が年々高まってきている。大学生へのある調査では、「取得したい資格は？」に対して「TOEIC」53%、「情報処理技術者」31%、「英検」21%、「TOFEL」19%であったそうである（「文化放送プレーン・学生生活意識調査1999による」）。そこでコミュニケーション能力が特定の業種や職種だけではなく、社会人に求められる基本的なスキルとなっていることは明白である。しかしながら、現在、日本の教育市場を攻略しつつあるのが、TOEIC Bridge である。

TOEIC Bridge は、英語初級～中級者を対象とした TOEIC の「ジュニア版」と呼ばれておりテスト内容が TOEIC よりも易しく、また問題数と試験時間も TOEIC の半分の60分であるため、中学生、高校生の受験に適している。

TOEIC Bridge の年間受験者は、2002年度は約2万人と英検の1%にも届かず、現在では英検のライバルとは言えないが、TOEIC 運営委員会は TOEIC で使用されている英単語の多くが中学校、高校の教科書、センター試験出題の英単語と重複しているというデータを公表しており、TOEIC Bridge を「日本の英語教育課程にも適応しうるテスト」とであると位置づけている。

現在のところ、中学・高校生が受ける試験としては、依然として英検の受験者のほうが多いことは事実だが、TOEIC 試験への文字通りの「架け橋」として、生徒に TOEIC Bridge の受験を薦める教員や保護者が今後増えてくる可能性がある。2006年度 TOEIC 受験者が150万人、一方、TOEIC Bridge が128,900人である。活用実用例としては2007年3月現在の採用校は大学62校、短大14校、高専13校、高校238校、中学11校であり、有名私立大学では1学年生全員（学部別実施含む）を対象として実施するケースや国立大学での活用、企業でもトヨタ自動車(株)、松下電器産業(株)、キャノン(株)、自衛隊な

ど多くの団体の採用が見られる。

実施のメリット・特長

1. 英語によるコミュニケーション能力の現在値を測定出来る。
2. スコアごとの Can-Do リサーチにより「何が英語でできるのか」を評価でき、教育目標、授業内容、教材の決定材料に活用できる。
3. 正確な進捗度チェックができる。(評価基準が一定であり、能力に変化がない限り何度受けても同じスコアが出るため、学生の実力の伸びが確認できる。)
4. 多くの大学で活用されているので、いわゆる対外評価のモノサシとして活用できる。
5. TOEIC の出題形式を継承している。(世界共通のテスト、L/R/T スコアで評価)。
6. サブ・スコアは5分野の英語能力を3段階で評価する。
7.

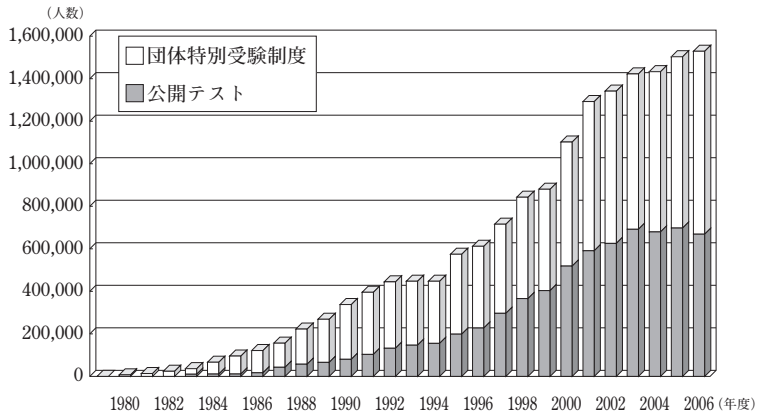
Functions	言葉の働き
Listening Strategies	聴く技術
Reading Strategies	読む技術
Vocabulary	語彙
Grammar	文法
8. TOEIC より時間が短い (1時間100問のテスト)。
9. TOEIC より日常的で身近である (TOEIC よりも日常的な素材)。
10. TOEIC よりやさしい (初級・中級レベル、出題スピード)。

活用事例及びデータ

1. 日本における TOEIC®受験者数の推移

2006年度

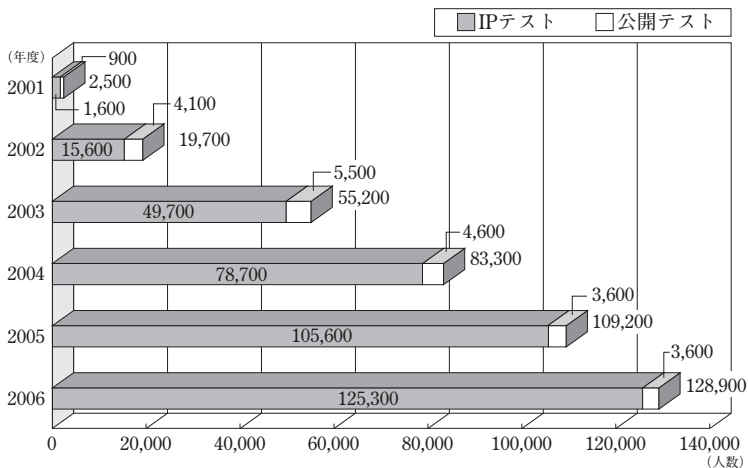
公開テスト666,000名・団体特別受験制度860,000名 計1,526,000名



2. 日本における TOEIC Bridge®の受験者数の推移

2006年度

公開テスト3,600名、団体特別受験制度125,300名 計128,900名

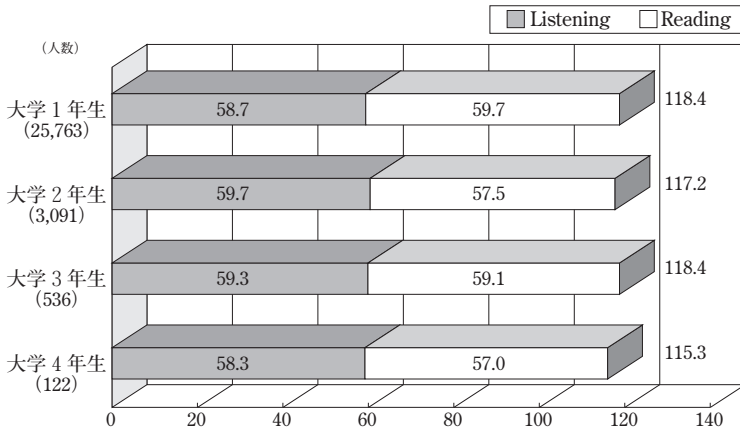


3. 学年別受験者数と平均スコア (2006年度 IP テスト <学校>)

大学生 (29,512人)

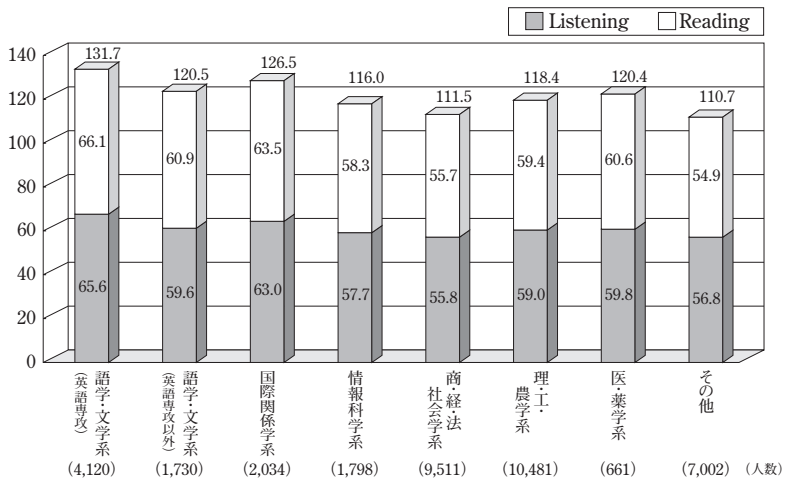
全体平均スコア

Listening 58.8点 Reading 59.5点 Total 118.3点



4. 大学・短大・専門・高専・専攻別受験者数と平均スコア

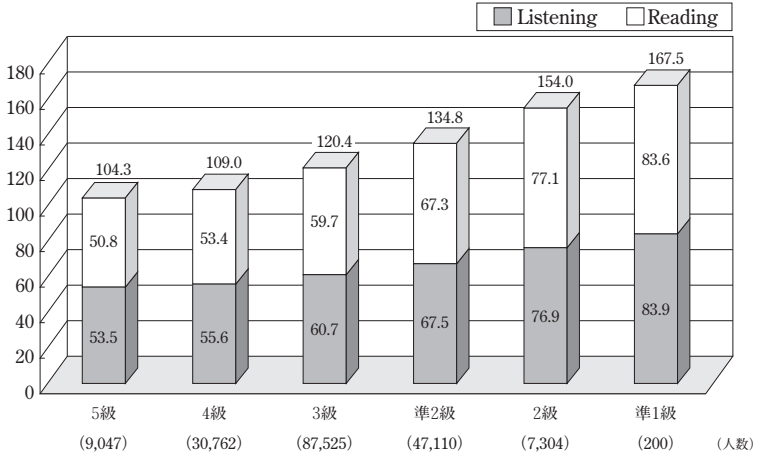
(2006年度 IP テスト <学校>)



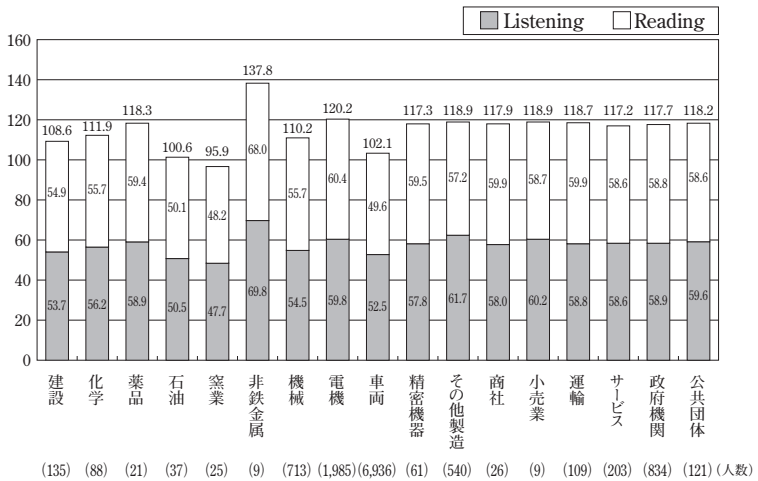
5. 実用英語技能検定（英検）取得級別受験者数と平均スコア

（IP テスト〈学校〉）

2001年11月～2007年3月までの累計



6. 業種別受験者数と平均スコア（2006年度 IP テスト〈企業・団体〉）



TOEIC Bridge 問題集による福岡経済大学の学生の英語力調査、分析

目 的

筆者が担当する学生（日本人・外国人留学生）にリスニング25分、筆記35分合計60分のテストを実施し、現在の国別、各クラス別のリスニングと筆記の成績を比較する。また筆者が100問（リスニング50問・筆記50問）の各問題に存在する文法事項を25項目に分類し、各被験者の正誤の割合を国別、クラス別にリスニング、筆記、項目ごとに調査したものである。（調査対象者が限られており国別等絶対評価においては正確ではない。）

仮 説

1. 同じ東アジア圏にある韓国、中国、台湾からの留学生は、リスニング（1～50問）、筆記（51～100問）のテストでそれぞれの成績が日本人学生よりも良い。
2. 初級、上級の各クラスには成績には大きな違いは見られない。
3. 日本人学生間の再履修のクラスは他のクラス（初級・アドバンス・上級・ビジネス）よりも成績が劣る。
4. 出身国によってリスニング・筆記の成績、英語の授業に対してある一定の特徴が存在する。
5. 国籍、クラスを問わず、各クラスにおいてリスニングの方が筆記（＝文法）より正解率が高い。

TOEIC Bridge 問題集を調査用テストに使用した理由

1. 2008年度の本学での英語教材である。
2. 1 講義時間中に実施可能である。（実施時間60分）
4. 本学の学生の英語力を考慮したうえで、TOEIC よりも TOEIC Bridge のほうが適している。
5. 英語によるコミュニケーション能力の現在値を測定できる。
6. 正確な進捗度チェックが出来る。（評価基準が一定。能力に変化がない

限り何度受けても同じスコアが出るため、実力の伸びを見ることが出来る)

7. 多くの大学で活用されているため対外的な絶対評価のモノサシとして活用できる。
8. 日本の企業に於いて TOEIC の成績の評価が高まっている。

調査時期

2008年 4月

調査対象者

日本人学生	105名
韓国人学生	23名
台湾人学生	8名
中国人学生	3名
セネガル人学生	2名
ネパール人学生	1名

各問題（問1から問100まで）の各問いに存在する文法事項を、筆者が25項目に分類し頻度順にリストアップした。

項目1. 疑問詞（31問題に存在）

16, 19, 21, 23, 25, 27, 31, 35, 45, 46, 50,
53, 59, 65, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88,
89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98

項目2. 慣用句（32問題に存在）

17, 20, 24, 32, 36, 40, 41, 42, 43, 44, 46,
47, 49, 50, 52, 54, 62, 63, 64, 66, 67, 70,
71, 72, 74, 77, 79, 80, 88, 97, 99, 100

項目3. 現在進行形 (12問題に存在)	
1, 3, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15	
項目4. 一般動詞 (5問題に存在)	28, 29, 51, 61, 64
項目5. 受動態 (5問題に存在)	43, 58, 62, 75, 100
項目6. To不定詞 (3問題に存在)	47, 60, 74
項目7. 副詞 (3問題に存在)	61, 66, 73
項目8. Be動詞 (3問題に存在)	2, 18, 76
項目9. 関係代名詞 (2問題に存在)	69, 79
項目10. 助動詞 (2問題に存在)	33, 60
項目11. 過去進行形 (2問題に存在)	56, 78
項目12. 付加疑問文 (2問題に存在)	22, 34
項目13. 未来進行形 (2問題に存在)	39, 47
項目14. 疑問詞+to不定詞 (2問題に存在)	26, 38
項目15. It~for~to不定詞 (2問題に存在)	579, 57
項目16. 形容詞 (2問題に存在)	55, 63
項目17. This is~ (1問題に存在)	4
項目18. There is~ (1問題に存在)	13
項目19. 未来形 (1問題に存在)	37
項目20. 前置詞 (1問題に存在)	67
項目21. 所有代名詞 (1問題に存在)	52
項目22. 現在完了形 (1問題に存在)	30
項目23. 現在完了進行形 (1問題に存在)	44
項目24. have+O+過去分詞 (1問題に存在)	48
項目25. 比較 (1問題に存在)	68

総被験者の国別・クラス別のリスニングと筆記テスト成績・(資料 X)

A. 日本人学生 (105人中)		(平均点)	
クラス名 初級 (26名)	リスニング	50点満点中	27.3点
	筆記	50点満点中	22.2点
アドバンス (23人)	リスニング	50点満点中	27.8点
	筆記	50点満点中	23.2点
再履修 (47名)	リスニング	50点満点中	26.5点
	筆記	50点満点中	19.1点
上級 (2名)	リスニング	50点満点中	39.5点
	筆記	50点満点中	35.0点
ビジネス (7名)	リスニング	50点満点中	34.3点
	筆記	50点満点中	28.9点
日本人学生全体の平均値	リスニング	50点満点中	31.1点
	筆記	50点満点中	25.7点
B. 韓国人留学生 (23名)			
クラス名 初級 (7名)	リスニング	50点満点中	37.4点
	筆記	50点満点中	24.3点
再履修 (11名)	リスニング	50点満点中	38.7点
	筆記	50点満点中	30.3点
ビジネス (5名)	リスニング	50点満点中	38.6点
	筆記	50点満点中	31.6点
韓国人留学生全体の平均値	リスニング	50点満点中	38.2点
	筆記	50点満点中	28.6点
C. 台湾人留学生 (8名)			
	リスニング	50点満点中	41.8点
	筆記	50点満点中	35.0点

D. 中国人留学生 (3名)	リスニング	50点満点中	42.7点
	筆記	50点満点中	35.0点
E. セネガル人留学生 (2名)	リスニング	50点満点中	47.5点
	筆記	50点満点中	43.0点
F. ネパール人留学生 (1名)	リスニング	50点満点中	32.0点
	筆記	50点満点中	40.0点

国別 (日本・韓国・台湾)・項目別 (1~25) 誤答回数の総数と頻度 (上位8位)

・日本 (105名) (資料 Y)

リスニング

順位	1	2	3	4	5	6	7	8
項目	2	1	3	13	4	14	12	23
回数	617	452	222	100	90	77	56	46

筆記

順位	1	2	3	4	5	6	7	8
項目	2	1	3	13	4	14	12	8
回数	792	610	284	139	126	105	75	74

・韓国 (23名)

リスニング

順位	1	2	3	4	5	6	7	8
項目	2	1	13	3	14	10	4	6
回数	37	34	10	9	7	6	5	4

筆記

順位	1	2	3	4	5	6	7	8
項目	2	1	5	7	4	11	9	20
回数	93	79	27	20	16	10	9	8

・台湾（8名）

リスニング

順位	1	2	3	4	5	6
項目	1	2	3	4	8	12, 13, 14
回数	21	20	9	5	3	2

筆記

順位	1	2	3	4	7
項目	2	1	7	4, 5, 9	8, 16, 20
回数	46	41	9	8	5

分析の結果・検証

1. 仮説1に関し、各国の平均値（リスニング（L）・筆記（R））

日 本	(L. 31.1 R. 25.7)
韓 国	(L. 38.2 R. 28.6)
台 湾	(L. 41.8 R. 35.0)
中 国	(L. 42.7 R. 35.0)
セネガル	(L. 47.5 R. 43.0)
ネパール	(L. 32.0 R. 40.0)

上記の数字から明らかなように、日本人学生はリスニング、筆記において外国人留学生グループより成績が上っていない。留学をするには多大なエネルギーが必要であり、語学（英語・日本語）の習得にも留学生は努力を積み重ねているはずである。当然の事ながら、それが成績に現れている。したがって仮説1は妥当である。

2. 仮説2に関して、日本人学生の初級・上級クラスは2008年度から設置されたばかりで、各クラスの選択は受講生の自己判断によるものなので、初級・上級クラスの成績に違いはないはずであると仮説2を出したが、資料（X）から明らかなようにリスニングは、12.2点、筆記は12.8点上

級クラス受講生が初級クラス受講生を上回っている。おそらく、これらの2名が、初級クラスではなく上級クラスを選択した理由としては、英語に対し実力が備わっているという自信を彼らが抱いていたためであろう。上級クラスは2名しかテストを受けておらず仮説2は妥当であるか否かは明らかではない。

3. 仮説3に関して、再履修クラスは日本人学生クラス（初級・アドバンス・上級・ビジネス）の平均値よりもリスニングにおいて4.6点、筆記において6.6点劣っている。英語のクラスを再び履修しなければならなかった理由として、中学・高校時代に、英語学習をうまく消化できなかった、積極的に英語の勉強にチャレンジしなかった、あるいはクラブ活動などで英語の勉強が出来なかった、朝が苦手などという言い訳などをよく耳にするが、結局、英語が苦手なのは本人の努力不足に尽きるわけであろう。1996年の旧文部省調査によると、高校時代に英語嫌いになった理由のベスト4は、「よく勉強しなかった（41.9%）」「よく理解できなかった（40.4%）」「授業が楽しくなかった（31.5%）」「先生が嫌いだった（21.8%）」というデータが残っている。「英語嫌い」を作らないこと、裏を返せば、先生が好きで、授業が楽しくて、よく理解できたら、よく勉強するようになっていたのかもしれないわけで、英語の講義をもっと素敵に変える勇気がわれわれ英語教員側にも求められるであろう。したがって、下記の資料(X)が示すように、福岡経済大学で筆者が担当する5クラス申リスニング、筆記において成績が最下位であるのも当然であろう。よって仮説3は妥当である。

資料 (X)	上級	ビジネス	アドバンス	初級	再履修
リスニング	39.5点	34.3点	27.8点	27.3点	26.5点
筆記	35.0点	28.9点	23.2点	22.2点	19.1点

4. 仮説4に関して、資料(Y)から日本、韓国、台湾3カ国のみをリスニング、筆記それぞれの誤答数の多い順に項目別にまとめたのが下記の資料(Z)である。

(資料Z)

リスニング

順位	1	2	3	4	5	6	7
日本	項目2	項目1	項目3	項目13	項目4	項目14	項目12
韓国	項目2	項目1	項目13	項目3	項目14	項目10	項目4
台湾	項目1	項目2	項目3	項目4	項目8	項目12	項目13

筆記

順位	1	2	3	4	5	6	7
日本	項目2	項目1	項目3	項目13	項目4	項目14	項目12
韓国	項目2	項目1	項目5	項目7	項目4	項目11	項目9
台湾	項目2	項目1	項目7	項目4	項目5	項目9	項目8

上記の資料(Z)から分かることは、誤答数が多い項目は日本・韓国・台湾それぞれの国の上位3位に項目2、1、3の順に並んでいるが、4位からは日本は項目13、韓国は項目3、7、台湾は項目4であり、5位の日本は項目4、韓国は項目4、14そして台湾には項目5、8に多くの誤答が見られる。中国・セネガル・ネパール人学生は人数が少ないので、仮説4をデータからの検証が困難であるため講義中の会話、受講態度などを2～3ヶ月にわたり調査したところ、セネガル人留学生は、2人とも4ヶ国語(セネガル語、フランス語、英語、日本語)を容易に理解出来、筆記=文法よりも、話したり聴いたりすることが得意であり語学の感性が豊かであり、筆者との英語や日本語での会話においても、意思伝達がスムーズに出来ている。韓国人留学生は、筆者の講義中も前のほうに座って熱心に努力している。韓国は、日本以上にTOEICが重要視されており、就職のためにも高得点を取りたいと、高い意識を持って英語と日本語をマスターしようと懸命である留学生が多くみられる。台湾人

留学生は韓国人留学生ほど授業中、積極的態度は感じられないが、国民性なのだろうか、内気でいつもグループで行動し、講義も一ヶ所に固まって受講する傾向がある。中国人留学生は国が大きいからなのか、彼らの出身地がそれぞれ遠く離れているからなのか、個人行動が一般的で、口数が少なくおとなしい印象である。表面的ではあるが、各国の留学生はそれぞれの国民性を持って、英語と日本語の習得、日本での生活に慣れようと日々努力しているようである。総合的に判断すると、仮説4は妥当であるとみなすことにする。

5. 仮説5に関し、資料Xで明らかなように国別・クラス別において、リスニングの成績が筆記の成績よりも上回っている。しかし、資料Xで明らかなように、ネパール人被験者に限っては、リスニングが筆記より正解率が劣った理由として3～4年間英語を聴く機会がほとんどなかったと筆者との面談で述べている。近年、学生諸君が洋楽、洋画、TV、ラジオ、インターネット等を気軽に利用し、英語の音に慣れており、文字より音声により手軽さ感じており、その結果、筆記に比べて聴解力が向上したからであろう。したがって仮説5は妥当である。

上記の分析から明らかなように、誤答の頻度が高い項目を、リスニングと文法の両面から重点的に指導する必要がある。そのためには、これは筆者の案であるが、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学からの留学生に、本学の英語クラス（リスニング）で教えてもらうことにし、日本人教員が90分（1コマ）中30分位を英検・TOEICの指導に利用することも一考に値するのではと思われる。

10. 福岡経済大学における、現在の英語のカリキュラムの現状と将来の展望

2008年度より、英語が必須科目から選択科目へとなり、国際化をうたい文

句にしている本学の方針に逆行しているのでは、という意見もある中で、英語の履修希望者が何名になるか不安な気持ちではあったが、ふたを開けてみると、約300人の希望者ということで一安心であった。先ほど述べたように、英語を実用と捉えるか教養と捉えるかは、各英語教員によって意見は異なるであろうが、東アジア圏からの学生数が500人を超える本学の現状を直視したとき、本学学生の英語の実力を正確に把握し、実用英語の運用能力を身につけさせ、国際社会で活躍できるレベルの実力を付けることが出来るよう指導する時代が到来したように感じるのは筆者だけであろうか。

今回の調査で明らかなように、本学の英語のカリキュラムの中にある、初級・中級・上級それぞれのクラスは受講生本人の選択によるものであり、実力によるものではない。したがって、各クラスで講義をする際に英語教員は、自分が担当する学生がどのレベルの英語力を持っているか理解できないわけである。本学の学生諸君は全般的に英語が苦手であるだろうが、今回の英語の履修届けを出した学生（300人）に対し、英語科教員一人一人が学習環境の整備に協力し、英検・TOEICなどのスコアアップに特化した実用英語教育に積極的に取り組む必要性も出てくるであろう。ちなみに筆者が3年前、フレッシュマンイングリッシュで担当したK、F君は週1回の指導で、1回生のとき英検3級、2回生のとき準2級、2級に、3回生のとき準1級に合格し卒業までに1級合格を目指し努力している。そのような、他大学に引けを取らない、すばらしい才能豊かな学生を一人でも多く育てることは重要なことであろう。学生の英語力のなさを指摘することよりも、中学・高校時代に英語学習をうまく消化できなかった学生に、やる気を起こさせ、引っ張って行くことはわれわれの使命ではないだろうか。2008年度からは英語を勉強したい学生のみが講義に参加する訳であるから、われわれ教員は、各学生が持つ才能を見いだし、動機づけをし、彼らの英語力向上に情熱を傾ける時であると思う。

1972年12月 TOEIC 第1回目のテストは札幌、東京、名古屋、大阪、福岡、の5会場のみでスタートし、筆者が担当した福岡会場は福岡商工会議所

で実施され、九州全域からの受験者総数は、ほんの50名以下に過ぎなかったが、現在世界60ヶ国、日本国内では40都道府県、受験地80ヶ所、会場200ヶ所で、同日時いっせいに 1・3・5・6・7・9・10・11月（年8回）実施されており、受験者は年間450万人である。日本では個人による受験のほかに約2,600の企業、団体、学校などで採用されており、企業では自己啓発や英語研修の効果測定、新入社員の英語能力測定などの目的のほか、海出張や駐在の基準・昇進・昇格の条件として利用され、大学、短大では英語課程の単位認定や推薦入試などでも利用されている。個人的な意見としてこのテストをプレースメントテスト（クラス分けテスト）として取り入れ、英語科の活性化と発展につながればと願う次第である。福岡市内では、現在3校の4年制大学が実施している。その中で本格的に約10年前、国際化の時代を見越し着実に成果を上げている大学がある。福岡市内にある某私立大学では、1998年に英語教育検討委員会を設立して英語教育の本格的改革に着手し、2003年には「語学教育研究センター」を設立し、より豊かな国際社会の創造に向けて活躍できる人材の育成に取り組んでいる。その内容を箇条書きにして述べる。

1. 少人数能力別クラス編成の必要性から、学生の英語力を正確に測定できるプレースメントテスト実施を決定。
2. 2004年度から全学の1、2年生の英語履修者に TOEIC Bridge を導入。
3. 英語授業には、文法・語彙力養成、リーディング力強化などを行う「英語」と、聞く、話すといったコミュニケーション能力強化を図る「英語会話」がある。
4. 2004年度は後者の「英語会話」クラスを TOEIC Bridge スコアによって能力別に編成。
5. 2005年度「英語」クラスにも能力別編成を実施。
6. 1クラス30人前後
7. この能力別クラスは4つのグループに分かれる。（最上級（141～180点）、

上級、中級（101～140点）、初級（0～100点）

8. 毎学年末にアチーブメントテスト（達成度テスト）を実施するので、1年ですでにどの位の能力が向上したのか客観的に示される。
9. 学内で競争意識が芽生え、学内での活性化につながっている。
10. リーディングセクションを日本人講師による「英語」で学び、リスニングセクションをネイティブ講師による「英語会話」で強化するという明確な役割分担をしている。
11. 能力別クラスでは、TOEIC Bridge の数値目標、成績評価基準、指導ガイドライン、使用するテキストなどが4つのレベルごとに細かく決定されている。
12. 1・2年次に行う英語授業90分のうち3分の1以上を TOEIC に関する学習を行い、残り90分の授業内容は各教員に一任されている。
13. 1・2年次の英語授業で基礎力を養い、2年次末の TOEIC Bridge で140点以上を取得、3年次から TOEIC に移行するという流れを作っている。
14. アルクネットアカデミーのラインアップから、e-ラーニングでの課題学習として、TOEIC スコアアップのための「スタンダードコース」「初・中級コース」、語彙力アップのための「Power Words」TOEIC Bridge スコアアップのための「基礎英語」、「英文法コース」を導入している。
15. TOEIC650点以上を目標にしている。

各大学には独自の教育方針、経営方針があるが、本学の教育理念である「個性の伸展」のもと、本学の英語科の学習環境の整備をするにあたり英語のカリキュラムの変更には、多くの問題が伴うであろうが、第一歩として、TOEIC Bridge による、プレイスメントテストを実施することによって、能力別に初級、中級、上級にクラス分けする事は、必要であると思う。1例として、TOEIC Bridge の団体受験は団体特別受験制度（IP：Institutional Program）というのがあり、団体の希望にあわせて、任意に TOEIC テストを実施できる制度である。（日時、会場などを自由に設定でき、テストの結果

はテスト資材が TOEIC 運営委員会に到着後 5 営業日後に送付される)。この制度を利用し、本学の英語履修希望者に対してのみ、このテストを実施することで、正当なクラス分け、指導が可能になるであろう。それに伴い教材の選定、指導法など解決すべき問題点は多いがこの機会に一步前進したいものである。また将来は、英検・TOEIC の資格取得を打ち出す本学としては、英検・TOEIC のスコアアップに特化した英語クラスを設置するのも考慮に値するのではなかろうか。最後に、福岡経済大学が生き残り、発展し続けるためには、これまで以上に地域との連携を強め、地域に役立つ若者を育成し、学ぶ意欲やコミュニケーション能力を身につけさせる「初年時教育」を強化したりして「面倒見の良さ」・「親身の指導」をアピールする。それが「個性の伸展」につながり魅力のひとつになるであろう。学生諸君に、英語に対する関心を深めさせ、自分にもできるかもしれないという希望と感動を与え、実社会における英語の必要性を認識させるために、TOEIC のスコアを企業が如何に重要視しているかなどと実用志向に基づいた指導とモチベーションを高める講義を行い、S.D. セミナー、インターンシップなどで肉づけするとより効果的であろう。

おわりに

この論文を書くに当たり友納英毅教授、能木敬次講師をはじめ英語科教員の方々のご協力に深く感謝申し上げる。

参考文献

- Rivers, W (1968) Teaching Foreign Language Skills
The University of Chicago Press
「TOEIC 運営委員会資料」 TOEIC 運営委員会
「TOEIC Bridge Newsletter」 TOEIC 運営委員会
岡 秀夫・金森 強編『小学校英語教育の進め方』成美堂、2007 年
週刊「Newsweek」 March 7号 2005 年

- 『京都発！世界の人とつながるために』京都市小学校英語活動研究会、2007年
河原俊昭『小学生に英語を教えるとは？』めこん、2008年
樋口忠彦、金森 強、國方太司『これからの小学校英語教育』研究社、2005年
本名信行『世界の英語を歩く』集英社新書、2003年
川島隆太『脳を育て、夢をかなえる』くもん出版、2003年
「経団連クリップ」日本経済団体連合会 No.167、2007年
『TOEIC スピーキングテスト・ライティングテスト公式ガイド』TOEIC 運営委員会、2006年
『TOEIC テスト新公式問題集 1, 2, 3』TOEIC 運営委員会、2005, 7, 8年
甲斐幸治『TOEIC TEST 完全攻略 3000 語』語研、2007年
村野守峰・根岸 進『初めて受ける新 TOEIC テストパーフェクト攻略』桐原書店、2007年
甲斐幸治『TOEIC テスト初挑戦のための英単語と英熟語』こう書房、2007年
宮野智靖・木村ゆみ『TOEIC テスト 600 点突破のための英単語と英熟語』こう書房、2007年
宮野智靖『TOEIC テスト 730 点突破のための英単語と英熟語』こう書房、2007年
木村ゆみ『TOEIC テスト 860 点突破のための英単語と英熟語』こう書房、2007年
川村一代『TOEIC テスト 960 点突破のための英単語と英熟語』こう書房、2007年
『英検 1, 準 1, 2, 3, 4, 5 級予想問題ドリル』旺文社、2008年